令和８年11月吉日

指定共同生活援助事業所　御中

令和8年度厚生労働科学研究費補助金研究分担者
日本社会事業大学社会事業研究所
客員教授　曽根直樹

「障害者の在宅生活への移行の推進及び支援ニーズ等の実態把握のための研究」
共同生活援助事業所向け調査へのご協力のお願い

拝啓　寒冷の候、ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

当職は、令和8年度厚生労働科学研究費補助金の配分を受け、3 か年事業として「障害者の在宅生活への移行の推進及び支援ニーズ等の実態把握のための研究」の中で共同生活援助事業所向け調査（以下「本事業」といいます）を実施しております。

近年、障害者総合支援法の一部改正や障害福祉サービス等報酬改定等において、地域生活支援拠点等の整備の努力義務化や自立生活援助の推進、共同生活援助（グループホーム）から希望する一人暮らし等に向けた支援の充実等、在宅支援の充実に向けた改正が行われてきました。その一方でグループホームの利用者は増え続けているという現状もあります。本研究では、障害者が将来希望する生活や現在の生活における希望・支援ニーズ、提供されている支援の内容や人員・量等について調査を行い、単身生活や家族との同居、グループホーム等の生活様式と障害特性、障害支援区分といった様々な要素との関連性について検証し、必要な支援について明らかにすることを目的としています。

つきましては、下記のとおり、共同生活援助事業所の調査にご協力いただきたく存じます。

業務ご多忙のところ大変恐れ入りますが、何卒ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. **共同生活援助事業所調査の概要**

調査目的：障害者が将来希望する生活や現在の生活における希望・支援ニーズ、提供されている支援の内容や人員・量等について調査を行い、単身生活や家族との同居、グループホーム等の生活様式と障害特性、障害支援区分といった様々な要素との関連性について検証し、必要な支援について明らかにすること（3 年間調査の 1 年目）

調査対象：外部サービス利用型、介護サービス包括型、日中サービス支援型全ての共同生活援助事業所（サービス管理責任者様からのご回答をお願いいたします）

主な調査内容：共同生活援助の利用者において、サービス管理責任者様からみた一人暮らし等への移行の可能性と、そのために重要と考える要素について回答いただきます。

※ **質問は 4 問、回答時間は5～10 分程度を想定しています。**

※ 昨今の社会情勢により、予告なくサーバーメンテナンスが行われる場合がございます
つながらない場合は、時間をおいて再度アクセスしていただきたくお願い申し上げます

回答用 URL：https://comon-research.com/gh

2. **調査期間**

令和 9 年1月 18 日（月）17 時まで

3. 問合せ先

直接下記の問合わせ窓口までメールにてご連絡ください。

4. 回答の活用・公表方法

ご回答いただいた内容は、本事業において今後共同生活援助事業所の制度や運営のあり方について検討するための基礎資料として活用されます。また、回答結果は、個人や事業所を特定できる情報は伏せ、厚生労働科学研究報告書として取りまとめ開示いたします。

5. 研究体制

研究代表者　田村綾子・聖学院大学（研究全体の企画、実施、進行管理総括）
研究分担者　曽根直樹・日本社会事業大学社会事業研究所（共同生活援助に関する調査）
研究分担者　望月隆之・聖学院大学（調査の企画、分析）
研究分担者　大村美保・長野大学（調査の企画、分析）

職員の皆様におかれましては、通常業務でご多忙を極めるところ更なるお手数をおかけし、大変恐縮でございますが、お力添え頂けますよう何卒お願い申し上げます。

●回答の受付管理及び集計については、委託先との間で情報保護を記載した契約書を交わしており、業務終了後は委託先において速やかにデータの削除を行います。
委託先：166-0015 東京都杉並区成田東 5-35-15 The Plaza F 2階
株式会社コモン計画研究所

●ご回答は、2027（令和9）年1月 18 日 17 時までにお願いいたします。
※回答フォームの送信後は撤回できませんのでご注意ください。

●本調査の実施にあたり、日本社会事業大学研究倫理委員会における審査によって承認を得ております。
（課題番号 26-0701　承認日：令和 08 年 11 月 2 日）

以上

【調査に関するお問い合わせ先】
日本社会事業大学 社会事業研究所
客員教授　曽根直樹
〒204-8555
東京都清瀬市竹丘 3-1-30
Email：n-sone@jcsw.ac.jp